令和7年度 上武大学 大学院 経営管理研究科 シラバス

講義番号	授業科目名	法人税法特論A		担当教員	谷山 仁彦		
	英語授業科目名	Theory of corporate income tax		単 位	2	学 期	前期
対象年次	1・2年次	クラス指定	なし	他との関連			
履修条件	なし						
テーマ・副題							
授業の教育目的・目標	法人税法に関する基礎理論を修得させる。						
授業の理解度の到達目標	論文作成に資する法人税法に関わる諸問題を判例・学説を通じて習得する。						
授業キーワード							
授業の内容	法人税法の基本的な構造・歴史等について、学術的観点から分かりやすく講義する。						
授業の方法	テキストに沿っての講義及び発表。受講する学生が順番に発表する方法をとる。						
授業展開	1. 法人税の意義・法人税の性質・二重課税の排除 2. 我が国の二重課税調整措置・法人税の納税義務者・法人所得の意義・企業会計と租税会計との関係 3. 収益認識基準の策定と法人税法第22条の2の創設・収益及び費用の年度帰属・費用収益対応の原則 4. 益金の額の計算 5. 損金の額の計算①(売上原価・固定資産の減価償却費・繰延資産の償却費等)		6. 損金の額の計算②(役員給与等・寄附金等・租税公課等・交際費等) 7. 損金の額③(使途秘匿金・繰越欠損金) 8. 判決文の読み方①(弁論主義・処分権主義) 9. 判決文の読み方②(主論と傍論) 11. 判決文(法的三段論法) 12. 論文で紹介する裁判例の書き方(判例の探し方) 13. 論文で紹介する裁判例の書き方(列挙する内容) 14. 具体的な裁判例の紹介 15. 履修生から裁判例の簡潔版を発表				
成績評価方法	課題の発表内容(60%)及び発言回数, 授業への取組み姿勢(40%)を評価要素とする。						
成績評価基準	総合点が80点以上をA, 79~70点をB, 69~60点をC, 59点以下をDとする。						
テキスト	①租税判例百選「第7版」ジュリストNo.253 ②金子宏『租税法(第24版)』(弘文堂)						
参考図書	適宜紹介する。						
準備学習に必要な時間、又はそれに準じる程度の具体的な学習内容	租税判例百選のうち、次回授業で該当する判例は、最低2度は繰り返し読むこと。事例の発表に該当しない学生も最低1つは質問することが望ましい。						
学生へのメッセージ	法人税法について、各規定の歴史を踏まえ、問題意識を持って受講してもらいたい。						
オフィスアワー	授業前後の時間						
連絡先	電話番号	0274-42-2828(内線:5504)	メールアドレス:	taniyama@jobu.ac.jp			
人数制限	なし						